

株主の皆さまへ

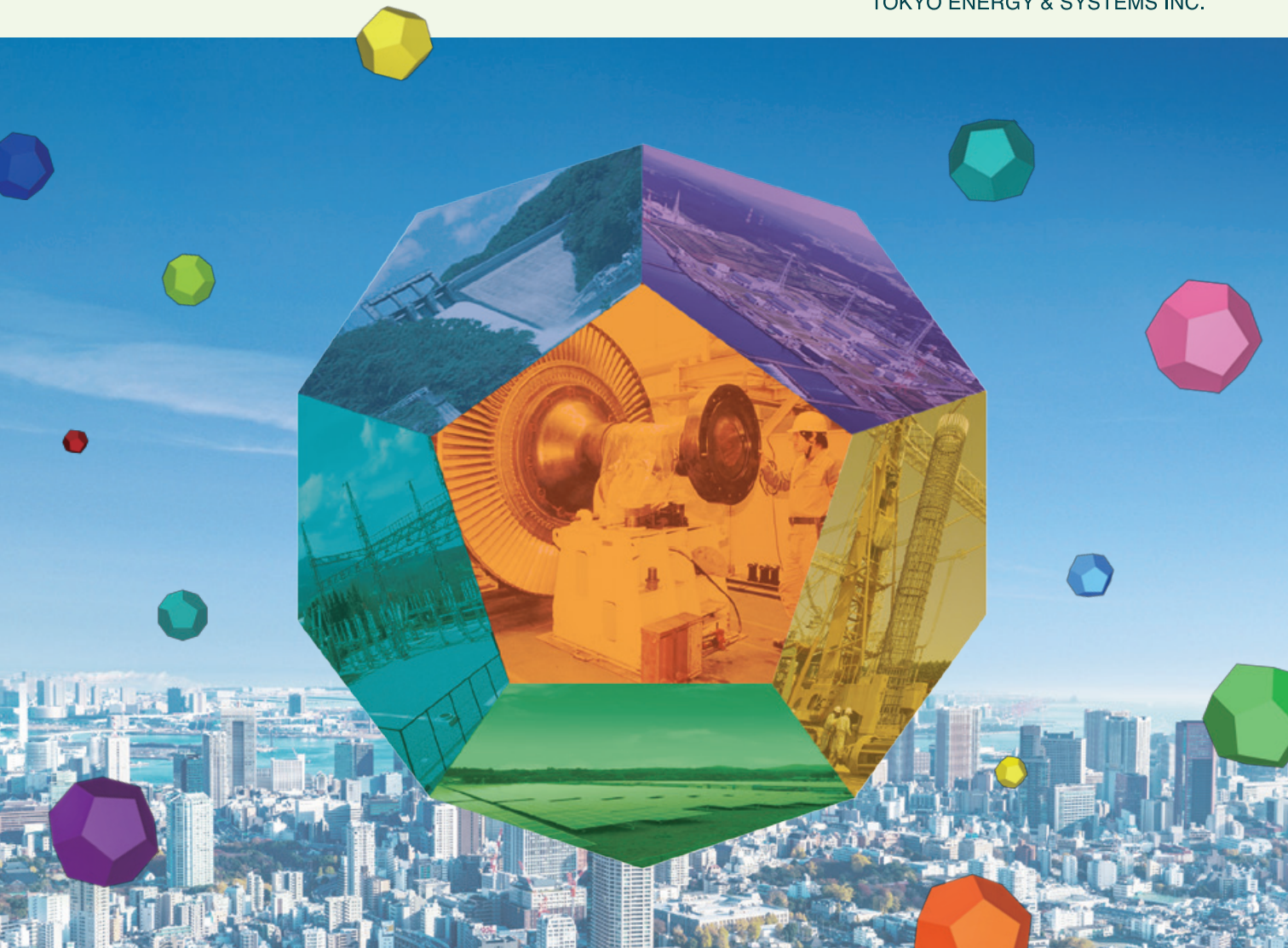
第72期報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

証券コード：1945

Q'd
どこまでも
クオリティオリエンティッド

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



Q'd

Quality Oriented

Q'd(キュード)は、「どこまでもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものです。Q'dとは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。

その思いを胸に、長年電力設備で培った現場技術力を、次の解決力へ

ENERGY × SOLUTION



私たちは電力設備の設計から建設、
保守まで一貫施工を可能にする
技術力を持つ企業として高い信頼を得て、
暮らしの基盤づくりに広く貢献しています。



代表取締役社長

熊谷 努



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第72期の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、電力自由化に伴い、電力業界内の販売競争が激化しており、依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中、既存事業である火力・原子力発電設備等に係わる工事において、未開拓地域の発掘を行うとともに、コージェネレーションシステムや再生可能エネルギー等の工事にも積極的に取り組んだことにより、収益構造の多

様化や事業領域の拡大等の成果が出てきております。また、要員の効率的配置による工事採算性の改善や全社における徹底した経費削減等を実施した結果、売上高につきましては前年並みを確保し、利益面につきましては前年を大きく上回ることができました。

今後も生産性向上と営業力強化、これらを担う人財育成等を進めていくことにより、2019年度経営計画の達成に向け、邁進していく所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況・業績の推移(連結)

事業の概況

当期におけるわが国経済は、海外輸出が縮小傾向にあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善による景気の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの経営環境は、省エネ化・効率化等を目的とした民間設備投資が堅調に推移する一方で、電力自由化に伴い、電気事業者からコスト削減要求が増してきており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2018年4月から始動しました中期経営計画に「収益構造の多様化と組織力の最大化による持続的な成長・拡大」を最重点課題に掲げ、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域を拡大すべく取り組んでまいりました。

具体的には、各火力・原子力・水力発電所の点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事、更に大型火力発電設備・コージェネレーション設備・通信設備・大型太陽光発電設備等の工事において受注・売上の拡大を図り、全社をあげて利益の創出に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、大型火力発電設備建設工事や新たに参入する原子力発電所における安全対策工事等の受注により、736億78百万円（前期比4.9%増）となりました。売上高は、大型太陽光発電設備工事が増加したものの、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務の減少や、原子力発電所の安全対策工事の延伸等により、686億44百万円（前期比0.1%減）となりました。

利益面につきましては、工事原価の低減及び要員

の効率的配置により工事採算性が改善したことや、全社で徹底した諸経費の削減に努めたこと等から、営業利益は48億22百万円（前期比14.7%増）、経常利益は50億31百万円（前期比15.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、35億8百万円（前期比20.8%増）となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、省エネ化・効率化等を目的とした民間設備投資の増加やインフラの強靱化を目指した公共事業等の下支えはあるものの、電力システム改革に伴う電力業界の事業構造が変化したことで電力市場の競争が激化しており、これまで以上のコスト削減や効率化等が求められ、なお不透明さが続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するため、2018年度より経営改革本部を立ち上げ、社内ルールや業務運営から組織体制にいたる幅広い範囲で改革を進めております。そして人と技術の育成・強化をはかり利益を継続的に生み出せる企業体質へ変革させ、事業領域を確保・拡大することで持続的な成長を目指してまいります。

既存領域を堅持するとともに更なる新規顧客の獲得と事業領域を拓げるため、新電力事業者等による発電設備建設工事や新たに参入する原子力発電所における安全対策工事、加えて、コージェネレーションシステムや空調設備、太陽光・小水力・風力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギー等につきましても、EPC（設計・調達・建設）からO&M（運転・

保守) までを一貫して受注できるよう営業活動を積極的に展開してまいります。福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興の取り組みにつきましても、引き続き当社グループの役割を果たしてまいります。また、今後の東南アジア地域における電力動向を注視し海外事業につきましても継続的かつ着実に取り組んでまいります。

さらには、情報通信技術 (ICT、IoT) を積極的に活用し、業務の効率化、スリム化を推進していくとともに、工事の生産性や安全性の向上につながるロボットの開発にも引き続き注力してまいります。

今後とも当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という理念のもと、工事の安全・品質の確保を最優先に取り組み、全社をあげて継続的な発展と企業価値の向上を実現してまいります。また、社会と共生していくために、ESG (環境・社会・ガバナンス)、働き方改革、女性活躍や障がい者雇用の取り組みを推進し、企業として社会的責任を果たすべく努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、2019年度の配当につきましては、1株につき25円 (中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭) を予定しております。

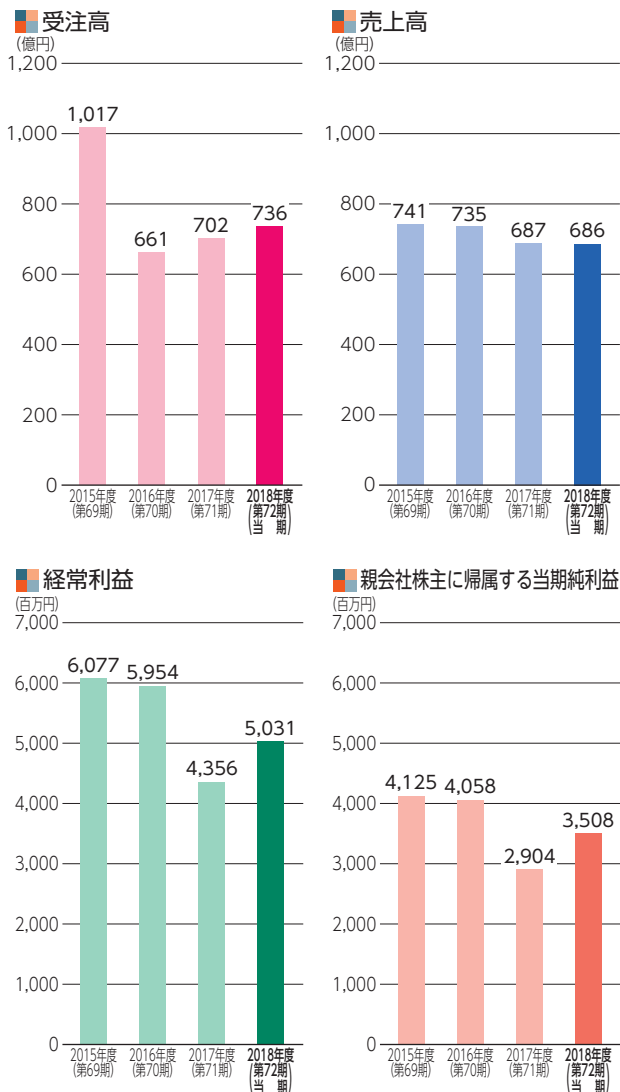
2019年度 (第73期) 業績予想 (連結)

(単位: 百万円)

売上高	68,000
経常利益	3,550
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400

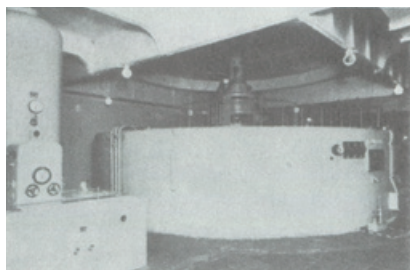
(注) 業績予想につきましては、2019年4月26日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

業績の推移 (連結)

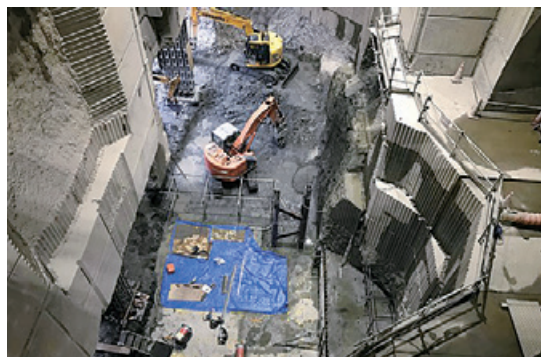


当社の技術で蘇る水力発電所

当社は、創業期、戦争中に破損した水力発電所の復旧工事に係わって以来、その建設や保守に携わってまいりました。創業から約70年の時を経て、当社が建設工事を手掛けた長野県犀川水系の水力発電所が、当社の技術力によって、地球環境にやさしいエネルギー源として蘇ります。



(左) 約70年前の水力発電所内の発電機



(右) 水力発電所基礎最下層コンクリート部での岩盤掘削作業

環境にやさしいコージェネレーションシステム



ガスエンジンの搬入開始前

コージェネレーションシステムの設計・調達・施工、さらには完成後の運転・保守まで一括して受注する取り組みを行っております。このシステムは、発電を電力源としてのみならず、ガスエンジンからの排熱をオフィスや生産設備等の冷暖房にも有効活用できるシステムで、エネルギー効率の向上、CO₂排出量削減に当社の技術力が大きく貢献しています。

福島第一原子力発電所の建屋内調査用走行ロボットの開発



自走式中継機能付き遠隔操作走行ロボット

福島第一原子力発電所構内の高放射線エリアにおいても被ばくすることなく建屋内の調査等を行うため、安価で多様な調査機器を積載できる遠隔走行ロボットの開発を行い、お客さまに納品いたしました。また、電波障害により走行ロボットが操作不能とならないようWi-Fi中継機能を利用した走行ロボットの開発も進めています。

「築地大橋」のライトアップに向けた工事



築地大橋の全景

東京都より東京都中央区にある築地大橋の景観照明設置工事を受注しました。この工事は、東京都が東京2020大会の成功と観光都市として世界にアピールするために行う事業です。東京都の魅力を世界に発信するため、当社の電気設備工事の技術力が役立っております。

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2019年3月31日現在)	前 期 (2018年3月31日現在)	科 目	当 期 (2019年3月31日現在)	前 期 (2018年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	58,657	57,060	流動負債	16,729	17,051
現金預金	3,666	3,951	支払手形・工事未払金等	8,262	6,247
受取手形・ 完成工事未収入金等	35,664	31,225	短期借入金	149	149
有価証券	12,999	13,999	未払法人税等	139	1,893
未成工事支出金	3,121	5,398	未成工事受入金	2,888	705
その他	3,209	2,488	完成工事補償引当金	13	15
貸倒引当金	△3	△1	工事損失引当金	520	2,872
固定資産	27,097	26,385	その他	4,754	5,168
有形固定資産	(16,618)	(16,633)	固定負債	7,570	7,753
建物・構築物	8,005	7,632	長期借入金	534	711
機械・運搬具	800	924	繰延税金負債	13	3
工具器具・備品	398	442	退職給付に係る負債	6,595	6,650
土地	7,399	7,405	資産除去債務	354	312
リース資産	14	21	その他	74	75
建設仮勘定	—	206	負債合計	24,299	24,805
無形固定資産	(153)	(326)	(純資産の部)		
投資その他の資産	(10,325)	(9,425)	株主資本	59,302	56,568
投資有価証券	8,272	6,589	資本金	2,881	2,881
繰延税金資産	1,815	2,655	資本剰余金	3,965	3,965
その他	263	256	利益剰余金	54,723	52,104
貸倒引当金	△25	△75	自己株式	△2,267	△2,382
資産合計	85,755	83,446	その他の包括利益累計額	2,152	2,072
			その他有価証券評価差額金	2,152	2,072
			純資産合計	61,455	58,641
			負債・純資産合計	85,755	83,446

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売 上 高	68,644	68,709
売 上 原 価	59,727	60,467
売 上 総 利 益	8,917	8,242
販売費及び一般管理費	4,094	4,036
営 業 利 益	4,822	4,205
営 業 外 収 益	217	160
営 業 外 費 用	7	8
経 常 利 益	5,031	4,356
特 別 利 益	142	23
特 別 損 失	42	49
税金等調整前当期純利益	5,131	4,330
法人税、住民税及び事業税	817	2,148
法人税等調整額	805	△723
当期純利益	3,508	2,904
親会社株主に帰属する当期純利益	3,508	2,904

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,865	13,550
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,675	△1,518
財務活動による キャッシュ・フロー	△953	△926
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の 増 減 額	△1,764	11,105
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	17,890	6,785
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	16,126	17,890

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当 期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)						
	株 主 資 本					株主資本計 合	その他の包括 利益累計額
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本計 合		
当 期 首 残 高	2,881	3,965	52,104	△2,382	56,568	2,072	58,641
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	△889	—	△889	—	△889
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,508	—	3,508	—	3,508
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△0	△0	—	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	116	116	—	116
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	79	79
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,618	115	2,734	79	2,813
当 期 末 残 高	2,881	3,965	54,723	△2,267	59,302	2,152	61,455

株式の状況 (2019年3月31日現在)

株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
発行済株式の総数 37,261,752株

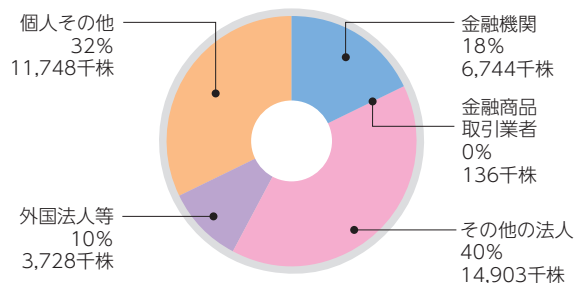
株主数 3,200名

大株主

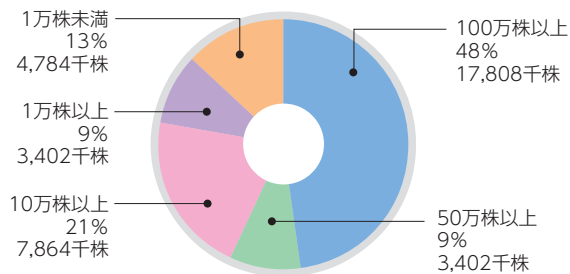
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	26.49
株式会社ブロードピーク	2,164	6.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,087	6.10
東京エネシス社員持株会	1,446	4.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	718	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	715	2.09
太平電業株式会社	700	2.05
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	668	1.95
新日本空調株式会社	600	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	460	1.35

(注) 当社は、自己株式3,045千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

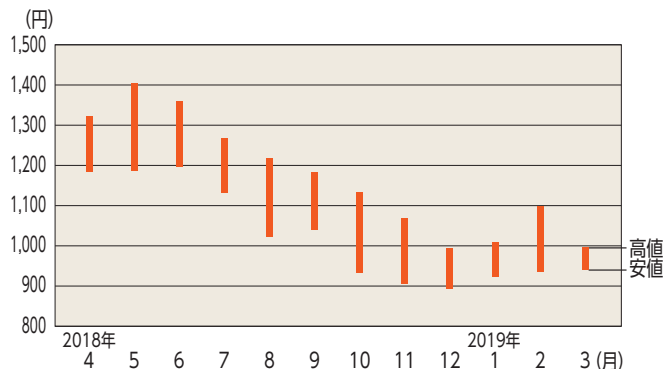
所有者別株式分布状況



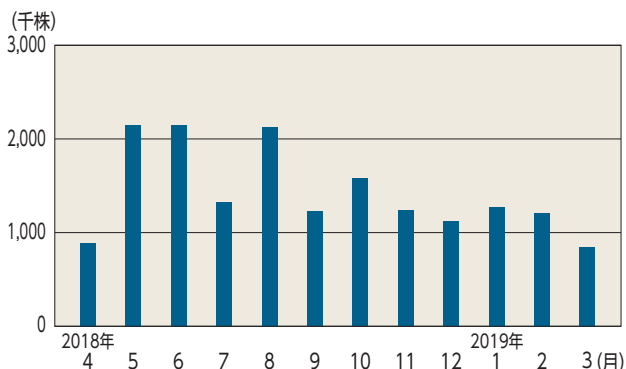
所有株式数別株式分布状況



株価の推移 (2018年4月～2019年3月)



株式売買高の推移 (2018年4月～2019年3月)



会社概要 (2019年3月31日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英文名称 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設立 1947年8月14日
資本金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数 1,455名 (連結) 1,325名 (個別)
営業種目

1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
2. 情報通信設備の設計並びに施工
3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
4. 土木建築工事の設計並びに施工
5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理
6. 電気供給事業
7. 労働者派遣事業
8. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所

京 浜 支 社 神奈川県横浜市鶴見区大黒町11-1

千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1

茨 城 支 社 茨城県ひたちなか市西光地2-23-5

福 島 総 合 支 社 福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1

新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4

青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字弥栄平1-5

溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	熊 谷 努
取 締 役 副社長執行役員	眞 島 俊 昭
取 締 役 常務執行役員	猿 渡 辰
取 締 役 常務執行役員	篠 原 宏 昭
取 締 役 常務執行役員	小 林 隆
取 締 役 常務執行役員	海 野 裕 之
取 締 役 常務執行役員	鈴 木 康 司
取 締 役 常務執行役員	堀 川 総一郎
取 締 役	田 中 等
取 締 役	阪 本 吉 秀
常 勤 監 査 役	菅 沼 希 一
常 勤 監 査 役	椎 名 真 司
監 査 役	田 中 豊
監 査 役	二 宮 照 興

グループ会社

会 社 名	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。



ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

